

庄内町の給与・定員管理について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

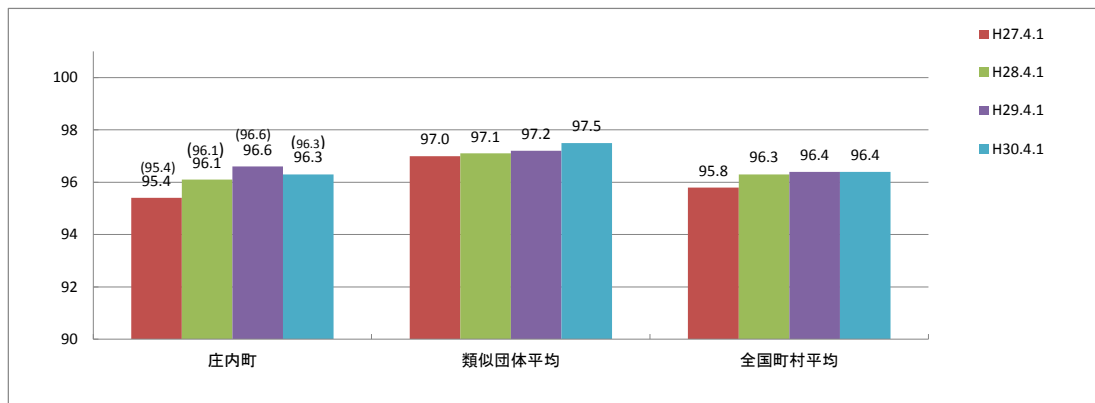
区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費	人件費率 B/A	(参考) 28年度の 人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
29年度	21,692	12,597,827	646,313	2,040,739	16.2	15.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
29年度	241	763,298	79,837	302,047	1,145,182	4,751	5,581

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数
 2 ()書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 ※ 類似団体平均比較は、現在の庄内町と同じ区分(V-1型)の数字比較である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	勧告 (改定率)		
	円	円	円	円 (%)		
					0.14%	0.20%

- (注) 「民間給与」、「公務員給与」は人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月額 B	格差 A-B	勧告 (改定月数)		
	円	円	円	月		
					4.45月	4.45月

- (注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

【 実施 未実施 】

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成30年12月12日
 (内容) 給料表について、各号給の額に本年の公民較差を踏まえた一定の率を乗じて得た額に改定。県内民間の支給状況との均衡を図るため引上げ

- ② 地域手当の見直し
実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国基準6%(仙台市)に対し、庄内町においても6%を支給(東北経済産業局派遣職員)
(実施時期) 平成27年4月1日より実施。見直し後の支給割合に変更なし。

- ③その他の見直し内容

--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

- (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成30年4月1日)

- ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
庄内町	43.5 歳	324,206 円	360,937 円	340,374 円
山形県	44.2 歳	340,898 円	424,608 円	360,185 円
国	43.5 歳	329,845 円	-	410,940 円
類似団体	41.1 歳	305,788 円	359,210 円	333,304 円

- ②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B
	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
庄内町	48.8 歳	339,700 円	361,900円	-	-	- 歳	-	
うち学校給食員	48.2 歳	337,600 円	351,180円	351,180円	調理師	41.9 歳	228,100 円	1.54
うち運転手	*** 歳	*** 円	***	***	自家用兼用 自動車運転手	55.8 歳	207,500 円	
うち業務員	47.6 歳	335,400 円	376,545円	370,040円	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.82
山形県	49.8 歳	336,500 円	377,100円	356,000円	-	- 歳	-	
国	50.7 歳	286,817 円	328,637円	-	-	- 歳	-	
類似団体	51.1 歳	275,404 円	294,936円	285,566円	-	- 歳	-	

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
庄内町	- 円	- 円	-
うち学校給食員	5,415,860 円	3,160,800 円	1.71
うち運転手	*** 円	2,945,200 円	-
うち業務員	6,015,860 円	2,808,700 円	2.14

- ※ 民間データは賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26年～平成28年3ヶ年平均)
 ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
 ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している

- (2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区分	庄内町	山形県	国
一般行政職	大学卒	182,100 円	179,200 円
	高校卒	149,300 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	144,700 円	- 円

- (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

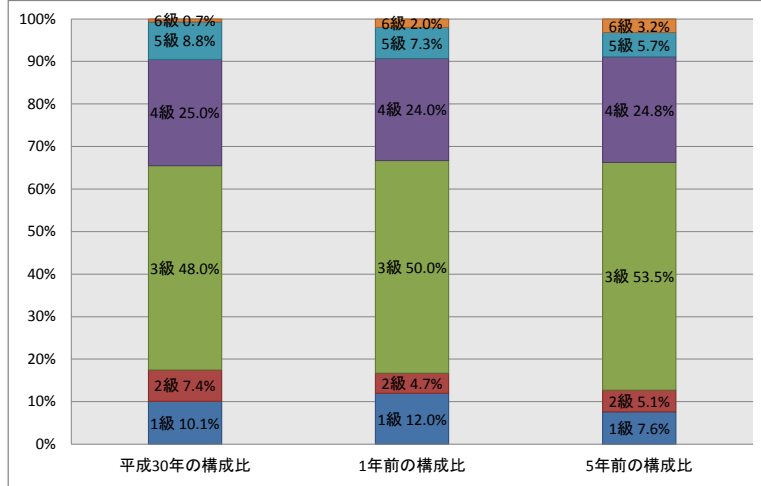
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	241,157 円	342,453 円	367,875 円
	高校卒	292,275 円	324,314 円	346,867 円
技能労務職	高校卒	-	-	-

3 一般行政職の級別職員数等の状況

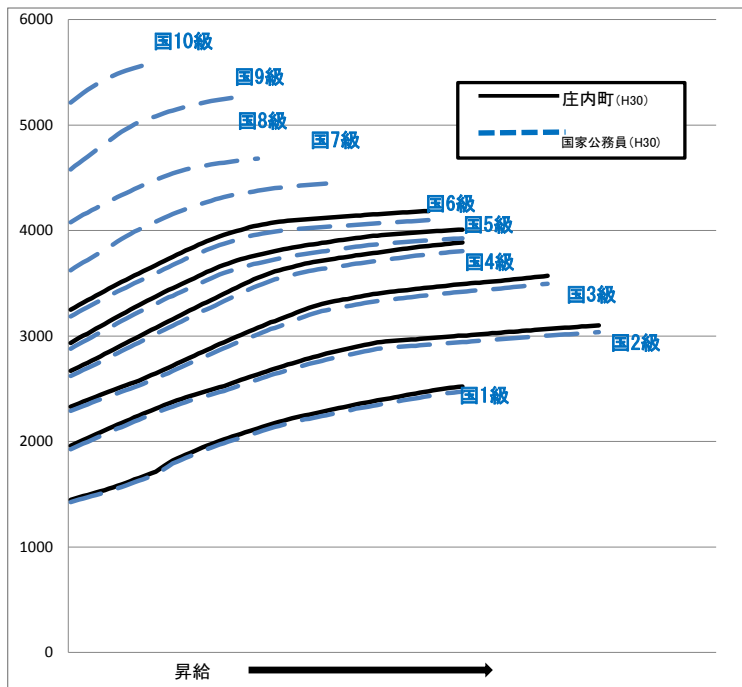
(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成30年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	15人	10.1%	144,700円	252,100円
2級	主事・技師	11人	7.4%	195,900円	310,100円
3級	係長・主任	71人	48.0%	233,000円	357,000円
4級	課長補佐・主査	37人	25.0%	266,900円	388,700円
5級	課長・課長補佐	13人	8.8%	293,500円	400,900円
6級	課長	1人	0.7%	324,800円	418,500円

(注) 1 庄内町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(平成30年4月1日現在)



(2) 昇給への人事評価の活用状況(庄内町)

平成30年度中における運用	庄内町			
	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	/	/	/	/
標準に加え、上位の区分も適用	/	/	/	/
標準に加え、下位の区分も適用	/	/	/	/
標準の区分のみ適用(一律)	/	○	/	○
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

庄内町		山形県		国	
1人当たりの平均支給額(29年度) 1,538 千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,707 千円		-	
(29年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45 月分) 0.85 月分)		(29年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.75 月分 (1.40 月分) 0.85 月分)		期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 (1.45 月分) (0.85 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

平成29年度における運用	庄内町			
	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を実施した	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
	上位、標準、下位の区分			
	標準に加え、上位の区分も適用			
	標準に加え、下位の区分も適用			
標準の区分のみ適用		○		○
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成30年4月1日現在)

庄内町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.757 月分	47.709 月分	勤続35年	39.757 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額 17,983 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)	191		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	191		
支給対象地域	支給率	支給対象職員	国の制度(支給率)
宮城県仙台市	6%	1人	6
地域手当補正後ラスバイレス指数	96.3		
(ラスバイレス指数)	(96.3)		

(注) 地域手当補正後ラスバイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため地域手当の支給率を用いて補正したラスバイレス指数。
(補正前のラスバイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率)÷(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度決算)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	一般行政職	感染症予防及びまん延を防ぐための消毒等作業業務	1日当たり2,000円
行旅病人及び行旅死亡人手当	一般行政職	行旅病人及び行旅死亡人取扱い業務	1件当たり2,000円
高所作業手当	一般行政職	地上10メートル以上の足場の不安定な場所におけるの監督、保守点検、修理等業務	1日当たり 500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	29,080 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	144 千円
支給実績(平成28年度決算)	29,520 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	145 千円

(6)その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異動	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当り 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 一般の扶養親族 6,500円 子 10,000円 特定扶養加算 5,000円	同		21,419千円	192,963円
住居手当	借家 限度額 27,000円	同		5,327千円	266,350円
通勤手当	交通機関利用 限度額 55,000円 交通用具使用 限度額 40,000円	異	交通機関利用 限度額 55,000円 交通用具使用 限度額 31,600円	18,472千円	136,829円
管理職手当	支給する職に規定される者の給料月額に支給割合(100分の8)を乗じた額	異	支給する職に規定される者の給料月額に支給割合(100分の8)を乗じた額	5,380千円	384,288円

5 特別職の報酬等の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等			
給 料	町 長	704,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副 町 長	579,000	円	890,000	/ 610,300
	教 育 長	557,000	円	730,000	/ 522,900
議 報 員 酬	議 長	292,000	円	445,000	/ 271,000
	副 議 長	239,000	円	375,000	/ 217,000
	議 員	215,000	円	344,000	/ 202,000
期 末 手 当	町 長	(30年度支給割合)			
	副 町 長	3.1月分			
退 職 手 当	議 長	(30年度支給割合)			
	副 議 長	3.1月分			
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×勤続月数×100分の56.7	19,160,064	円	任期毎(通算も可)
	教 育 長	給料月額×勤続月数×100分の33.1	9,199,152	円	任期毎(通算も可)
		給料月額×勤続月数×100分の23.6	6,309,696	円	任期毎(通算も可)

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

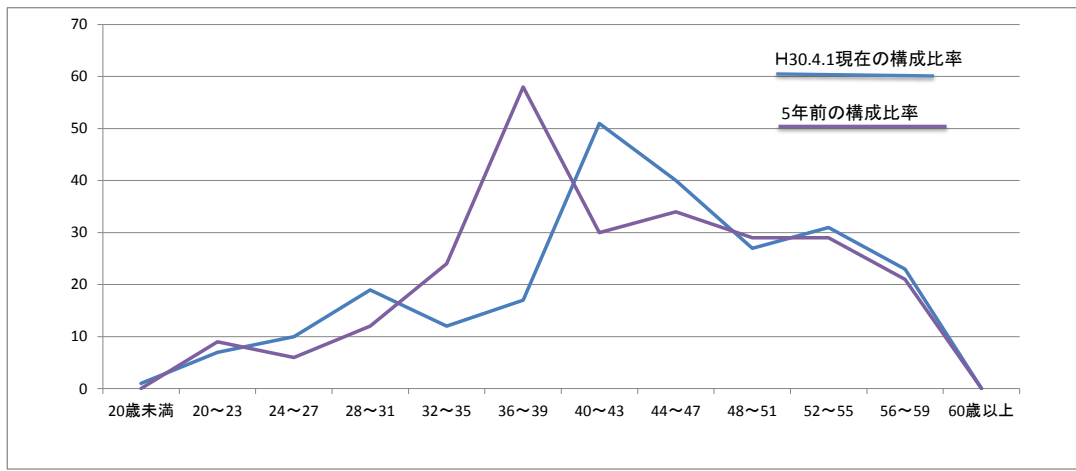
6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

分 部 門	区	職 員 数		対前年増減数	主な増減理由
		H30.4.1	H29.4.1		
普 通 会 計 部 門	議 会	3	3	0	
	総 務	48	48	0	
	税 務	11	12	△ 1	
	労 働	0	0	0	
	農林水産	14	14	0	
	商 工	13	14	△ 1	
	土 木	13	11	2	
	民 生	25	25	0	
	衛 生	16	16	0	
	小 計	143	143	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 65.92人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 60.42人)
教 育	57	60	△ 3		
小 計	200	203	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 92.19人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 75.39人)	
公 営 企 業	水 道	7	7	0	
	下 水 道	4	4	0	
	そ の 他	27	27	0	
	小 計	38	38	0	
合 計	238	241	△ 3	<参考> 人口1万人当たり職員数 109.71人	
	[292]	[292]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成30年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	7人	10人	19人	12人	17人	51人	40人	27人	31人	23人	0人	238人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	154	154	153	149	143	143	△ 11 (△ 7.1)
教育	62	63	61	60	60	57	△ 5 (△ 8.1)
普通会計	216	217	214	209	203	200	△ 16 (△ 7.4)
企業会計等会計	36	38	38	37	38	38	2 5.6
総合計	252	255	252	246	241	238	△ 14 (△ 5.6)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は実質 収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める 職員給与費比率 B/A %	(参考) 28年度総費用に占め る職員給与費比率 %
29年度	585,396	8,364	54,214	9.3	9.3

区分	職員数 A 人	給与費 B 千円				一人当たり給与費 B/A 千円	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円		
29年度	7	25,821	3,691	11,114	40,626	5,804	5,581

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
庄内町	43.3歳	323,595円	483,643円
団体平均	43.5歳	323,793円	452,614円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む
基本給は給料のほか扶養手当・調整手当を含む

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

庄内町(水道事業)		庄内町(一般行政職)	
1人当たりの平均支給額(29年度) 1,588 千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,538 千円	
(29年度支給割合)		(29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.8 月分	2.60 月分	1.8 月分
(1.45 月分)	0.85 月分)	(1.45 月分)	0.85 月分)
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

庄内町			庄内町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395	33.27075 月分
勤続35年	39.757 月分	47.709 月分	勤続35年	39.757	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)		

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)	315千円		
支給職員1人あたり平均支給年額(平成29年度決算)	63,000円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度決算)	71.43%		
手当の種類(手当数)	1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保安待機手当	保安待機勤務に従事した職員	水道事業保安待機業務	1回当たり 1,400円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	1145千円
支給職員1人あたり平均支給年額(平成29年度決算)	164千円
支給実績(平成28年度決算)	411千円
支給職員1人あたり平均支給年額(平成28年度決算)	59千円

カ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 一般の扶養親族 6,500円 子 10,000円 特定扶養加算 5,000円	同		1361千円	272千円
住居手当	借家 限度額 27,000円	同		306千円	306千円
通勤手当	交通機関利用 限度額 55,000円 交通用具使用 限度額 40,000円	同		564千円	188千円
管理職手当	支給する職に規定される者の給料月額に支給割合(100分の8)を乗じた額	同		-千円	-千円

(1) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A 千円	純損益又は実質収支 千円	職員給与費 B 千円	総費用に占める職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度総費用に占める職員給与費比率
29年度	482,958	49,968	79,182	16.4 %	14.8 %

区分	職員数 A 人	給与費				一人当たり給与費 B/A 千円	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円		
29年度	10	38,567	4,975	16,455	59,997	6,000	5,581

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成30年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
庄内町	43.2歳	338,692円	499,975円
団体平均	43.5歳	323,793円	452,614円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む
基本給は給料のほか扶養手当・調整手当を含む

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

庄内町(ガス事業)		庄内町(一般行政職)	
1人当たりの平均支給額(29年度) 1,646千円		1人当たり平均支給額(29年度) 1,538千円	
(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.8月分 (1.45月分) (0.85月分)		(27年度支給割合) 期末手当 2.60月分 1.8月分 (1.45月分) (0.85月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成28年4月1日現在)

庄内町			庄内町(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.757月分	47.709月分	勤続35年	39.757月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		

ウ 地域手当

制度なし

エ 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		365千円	
支給職員1人あたり平均支給年額(平成29年度決算)		60,833円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度決算)		60.00%	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保安待機手当	保安待機勤務に従事した職員	ガス事業保安待機業務	1回当たり 1,400円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	1,048千円
支給職員1人あたり平均支給年額(平成29年度決算)	116千円
支給実績(平成28年度決算)	740千円
支給職員1人あたり平均支給年額(平成28年度決算)	93千円

カ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(平成29年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 一般の扶養親族 6,500円 子 10,000円 特定扶養加算 5,000円	同		2,076千円	297千円
住居手当	借家 限度額 27,000円	同		648千円	324千円
通勤手当	交通機関利用 限度額 55,000円 交通用具使用 限度額 40,000円	同		444千円	89千円
管理職手当	支給する職に規定される者の給料月額に支給割合(100分の8)を乗じた額	同		394千円	394千円